

## 決算関係書類

### 1. 貸借対照表

日本医療福祉生活協同組合連合会

2021年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	1,194,502,549	<b>【流動負債】</b>	485,937,825
現金預金	750,294,832	買掛金	391,456,771
事業未収金	402,165,349	短期リース債務	29,572,628
商品	6,352,034	未払金	18,561,634
貯蔵品	3,674,744	未払法人税等	12,829,200
未収金	4,190,504	未払費用	8,753,017
未収消費税	11,857	前受金	1,433,456
短期リース債権	29,940,624	預り金	13,161,436
立替金	250,745	賞与引当金	10,169,683
前払金	2,225,131	<b>【固定負債】</b>	99,918,263
前払費用	130,977	長期リース債務	74,216,264
貸倒引当金	△4,734,248	退職給付引当金	25,701,999
<b>【固定資産】</b>	133,662,964	<b>負債合計</b>	585,856,088
<b>【有形固定資産】</b>	30,351,676	(純資産の部)	
器具備品	6,929,636	<b>【会員資本】</b>	742,309,425
減価償却累計額	△6,160,708	出資金	615,200,000
リース資産	2,587,800	剰余金	127,109,425
減価償却累計額	△2,587,798	法定準備金	28,000,000
レンタル資産	99,189,180	任意積立金	44,000,000
減価償却累計額	△69,606,434	災害対策支援積立金	5,000,000
<b>【無形固定資産】</b>	4,722,722	調査活動積立金	8,000,000
ソフトウェア	4,362,722	新規事業積立金	3,000,000
その他	360,000	経営支援対策積立金	5,000,000
<b>【その他固定資産】</b>	98,588,566	ブロック活動積立金	2,000,000
長期未収金	20,966,852	10周年記念事業積立金	6,000,000
貸倒引当金	△16,483,426	新型コロナウイルス感染症対策積立金	3,000,000
長期リース債権	74,982,280	別途積立金	12,000,000
長期前払費用	115,992	当期未処分剰余金	55,109,425
差入保証金	300,000	(うち当期剰余金)	(28,979,133)
関係団体等出資金	2,510,000	<b>純資産合計</b>	742,309,425
繰延税金資産	16,196,868		
<b>資産合計</b>	1,328,165,513	<b>負債及び純資産合計</b>	1,328,165,513

## 2. 損益計算書

日本医療福祉生活協同組合連合会

自2020年4月1日 至2021年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
医薬品等供給事業		
医薬品等供給高	1,569,862,522	
医薬品等供給原価	<u>1,551,093,211</u>	
医薬品等供給剰余金		18,769,311
教育研修事業		
教育研修事業収益	174,486,145	
教育研修事業原価	<u>130,810,530</u>	
教育研修事業剰余金		43,675,615
斡旋受託事業		
斡旋受託事業収益	65,383,469	
斡旋受託事業原価	<u>51,592,008</u>	
斡旋受託事業剰余金		13,791,461
リース・レンタル事業		
リース・レンタル事業収益	104,532,124	
リース・レンタル事業原価	<u>101,402,430</u>	
リース・レンタル事業剰余金		3,129,694
人材紹介事業		
人材紹介事業収益	17,600,833	
人材紹介事業原価	<u>12,819,813</u>	
人材紹介事業剰余金		4,781,020
その他事業収益		300,000
会費収入		<u>287,194,300</u>
事業総剰余金		371,641,401
事業経費		
人件費	241,407,562	
物件費	<u>91,558,522</u>	
事業剰余金		38,675,317
事業外収益		
受取利息及び受取配当金	158,178	
雑収益	3,580,680	
貸倒引当金戻入益	<u>219,360</u>	
事業外収益		3,958,218
事業外費用		
雑損失	<u>2,478,851</u>	
経常剰余金		40,154,684
特別損益		
特別損失	4	4
税引前当期剰余金		40,154,680
法人税等	12,838,041	
法人税等調整額	<u>△1,662,494</u>	
当期剰余金		28,979,133
当期首繰越剰余金		26,130,292
当期未処分剰余金		<u>55,109,425</u>

## 剰余金処分計算書

2021年6月11日

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	55,109,425
II 任意積立金取崩額 新型コロナウイルス感染症対策積立金取崩額	3,000,000
	58,109,425
III 剰余金処分類	
1 法定準備金	3,000,000
2 任意積立金	
災害支援対策積立金	5,000,000
経営支援対策積立金	5,000,000
感染症対策積立金	5,000,000
I C T 関連準備金	5,000,000
	20,000,000
	23,000,000
IV 次期繰越剰余金	35,109,425

※次期繰越剰余金には教育事業等繰越金1,500,000円を含みます。

- ①剰余金処分は財務基盤強化を目的とし、割戻しは行いません。
- ②法定準備金として3,000,000円を積立ってます。これにより総会後の法定準備金残高は31,000,000円となります。
- ③災害対策支援積立金を5,000,000円、経営支援対策積立金を5,000,000円積み増します。また、新型コロナウイルス感染症対策積立金を取崩し、新たに感染症対策積立金として5,000,000円積み立てます。新たにI C T関連の研究等に関わる積立金として5,000,000円を積み立てます。

- 注1 法定準備金は生協法第51条の4第1項にもとづく積立金です。
- 注2 災害支援対策積立金は、大規模災害等が発生した際に支援活動の費用に充当する積立金です。
- 注3 経営支援対策積立金は、経営困難生協を支援する活動や、経営懇談会等の費用に充当する積立金です。
- 注4 感染症対策積立金は、感染拡大防止、会員生協支援費用に充当する積立金です。
- 注5 I C T 関連準備金は、会員生協のI C T化を支援するための研究調査費用等に充当する準備金です。
- 注6 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金1,500,000円を含んでいます。教育事業等繰越金は生協法第51条の4第4項にもとづく繰越金です。